



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 伊予銀行

コード番号 8385 URL <http://www.iyobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 大塚 岩男

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

(氏名) 長田 浩

TEL 089-941-1141

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	86,595	△5.1	27,617	△18.9	17,798	△15.9
28年3月期第3四半期	91,247	△4.4	34,059	△13.2	21,156	△14.8

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 21,682百万円 (78.9%) 28年3月期第3四半期 12,121百万円 (△81.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	56.29	56.20
28年3月期第3四半期	66.92	66.82

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	6,953,797	607,751	8.4
28年3月期	6,510,076	589,707	8.7

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 583,586百万円 28年3月期 566,076百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
29年3月期	—	6.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	113,500	△4.9	34,000	△17.2	21,400	△12.5	67.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.2「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	323,775,366 株	28年3月期	323,775,366 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	7,585,321 株	28年3月期	7,625,389 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	316,176,948 株	28年3月期3Q	316,132,333 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

[添付資料の目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業的前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
4. 平成29年3月期 第3四半期決算 説明資料	P. 9
(1) 平成29年3月期 第3四半期損益の概況【単体】	P. 9
(2) 預金等・貸出金の残高【単体】	P. 10
(3) 預り資産の残高	P. 10
(4) 有価証券の評価損益【単体】	P. 11
(5) 金融再生法ベースの開示不良債権【単体】	P. 12
(6) 自己資本比率（国際統一基準）	P. 13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期のがわが国経済は、一部に弱さが残るものの、生産活動に持ち直しの動きがみられ、全体としては緩やかな回復が続きました。先行きについては、個人消費の回復は依然として鈍いものの、海外経済の回復を背景に輸出が緩やかに持ち直していくほか、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くとみられます。

愛媛県経済は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、消費は力強さを欠き、全体としては横ばい圏内の動きが続きました。海外経済の不確実性や金融市場の変動など懸念材料は残りますが、全国同様、緩やかな回復に向かうことが期待されます。

このような情勢のもと、当第3四半期連結累計期間における業績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金の減少等により資金運用収益が減少したことから、前年同期比 46 億 52 百万円減少して 865 億 95 百万円となりました。一方、経常費用は、退職給付に係る営業経費の増加等により、前年同期比 17 億 91 百万円増加して 589 億 78 百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比 64 億 42 百万円減少して 276 億 17 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比 33 億 58 百万円減少して 177 億 98 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

譲渡性預金を含めた預金等は、前連結会計年度末比 574 億円増加して 5 兆 3,818 億円となりました。

貸出金は、前連結会計年度末比 962 億円増加して 3 兆 9,863 億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比 1,386 億円増加して 1 兆 8,784 億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末比 180 億円増加して 6,077 億円となりました。

総資産は、前連結会計年度末比 4,437 億円増加して 6 兆 9,537 億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 28 年 5 月 13 日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の処理)

連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を第 1 四半期連結会計期間に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第 3 四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	583,919	631,257
コールローン及び買入手形	105,072	233,388
買入金銭債権	9,516	11,885
商品有価証券	468	572
金銭の信託	8,476	5,947
有価証券	1,739,757	1,878,402
貸出金	3,890,085	3,986,374
外国為替	5,153	8,637
リース債権及びリース投資資産	29,178	28,689
その他資産	39,279	63,419
有形固定資産	77,753	75,509
無形固定資産	4,302	4,698
退職給付に係る資産	12,842	14,569
繰延税金資産	384	582
支払承諾見返	29,438	32,773
貸倒引当金	△25,552	△22,911
資産の部合計	6,510,076	6,953,797
負債の部		
預金	5,003,801	4,933,359
譲渡性預金	320,631	448,518
コールマネー及び売渡手形	70,988	160,311
売現先勘定	-	36,023
債券貸借取引受入担保金	324,796	445,480
借入金	50,164	160,566
外国為替	112	1,691
信託勘定借	29	29
その他負債	40,629	48,228
賞与引当金	1,727	-
退職給付に係る負債	13,840	12,797
睡眠預金払戻損失引当金	3,065	2,381
偶発損失引当金	441	415
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	50,337	53,235
再評価に係る繰延税金負債	10,362	10,230
支払承諾	29,438	32,773
負債の部合計	5,920,369	6,346,045

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
資本金	20,948	20,948
資本剰余金	10,488	10,493
利益剰余金	365,732	380,037
自己株式	△5,398	△5,369
株主資本合計	391,771	406,110
その他有価証券評価差額金	153,166	155,905
繰延ヘッジ損益	△326	△694
土地再評価差額金	20,552	20,252
退職給付に係る調整累計額	912	2,011
その他の包括利益累計額合計	174,305	177,475
新株予約権	401	451
非支配株主持分	23,228	23,713
純資産の部合計	589,707	607,751
負債及び純資産の部合計	6,510,076	6,953,797

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
経常収益	91,247	86,595
資金運用収益	62,148	57,897
(うち貸出金利息)	38,475	36,464
(うち有価証券利息配当金)	22,676	19,904
信託報酬	0	0
役務取引等収益	9,469	9,859
その他業務収益	13,415	13,241
その他経常収益	6,215	5,597
経常費用	57,187	58,978
資金調達費用	4,592	5,626
(うち預金利息)	3,154	2,373
役務取引等費用	3,219	3,400
その他業務費用	10,207	10,475
営業経費	36,957	38,568
その他経常費用	2,211	907
経常利益	34,059	27,617
特別利益	442	72
固定資産処分益	442	72
特別損失	1,029	695
固定資産処分損	324	63
減損損失	704	631
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前四半期純利益	33,473	26,994
法人税、住民税及び事業税	8,729	6,488
法人税等調整額	2,367	1,644
法人税等合計	11,096	8,132
四半期純利益	22,376	18,862
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,219	1,063
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,156	17,798

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	22,376	18,862
その他の包括利益	△10,255	2,820
その他有価証券評価差額金	△9,820	2,089
繰延ヘッジ損益	42	△368
退職給付に係る調整額	△477	1,099
四半期包括利益	12,121	21,682
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,165	21,269
非支配株主に係る四半期包括利益	1,956	413

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 平成29年3月期 第3四半期決算 説明資料

(1) 平成29年3月期 第3四半期損益の概況【単体】

コア業務純益(4~12月の9ヵ月間)は、貸出金利息及び有価証券利息配当金の減少等により資金利益が減少したことから、前年同期比52億円減少の209億円となりました。また、信用コストが減少したものの、有価証券関係損益等が減少したことから、経常利益は前年同期比60億円減少の256億円、四半期純利益は前年同期比32億円減少の175億円となりました。

平成29年3月期業績予想(年間)に対する進捗率は、コア業務純益(9ヵ月間)83.8%、経常利益(9ヵ月間)82.7%、四半期純利益(9ヵ月間)83.7%となりました。

○主要計数・前年同期比

(単位:百万円、%)

	平成28年3月期 第3四半期 (9ヵ月間) (A)	平成29年3月期 第3四半期 (9ヵ月間) (B)	前年同期比		平成29年3月期 業績予想 (年間)	進捗率
			(B)-(A)	増減率		
経常収益	78,152	73,419	△ 4,733	△ 6.1	96,000	76.5
コア業務粗利益	62,174	57,107	△ 5,067	△ 8.1		
資金利益	57,516	52,186	△ 5,330			
役務取引等利益	3,828	4,126	298			
うち預り資産収益	1,226	1,236	10			
その他業務利益	829	794	△ 35			
経費(△)	35,951	36,147	196	0.5		
コア業務純益	26,223	20,959	△ 5,264	△ 20.1	25,000	83.8
信用コスト(△)①+②-③-④	884	△ 1,101	△ 1,985			
一般貸倒引当金繰入額(△)①	△ 1,242	-	1,242			
不良債権処理額(△)②	3,243	69	△ 3,174			
貸倒引当金戻入益③	-	705	705			
償却債権取立益④	1,117	465	△ 652			
有価証券関係損益	4,730	3,092	△ 1,638			
国債等債券関係損益	665	230	△ 435			
株式等関係損益	4,065	2,862	△ 1,203			
その他臨時損益	1,628	488	△ 1,140			
経常利益	31,697	25,642	△ 6,055	△ 19.1	31,000	82.7
特別損益	△ 586	△ 623	△ 37			
税引前 四半期純利益	31,111	25,018	△ 6,093			
法人税等+同調整額(△)	10,266	7,439	△ 2,827			
四半期(当期)純利益	20,845	17,578	△ 3,267	△ 15.7	21,000	83.7

(参考) 平成29年3月期第3四半期は、貸倒引当金戻入益を計上しております。

なお、貸倒引当金戻入益を内訳別に区分した信用コストは以下のとおりです。

	平成28年3月期 第3四半期 (9ヵ月間) (A)	平成29年3月期 第3四半期 (9ヵ月間) (B)	前年同期比	
			(B)-(A)	
信用コスト(△)	884	△ 1,101	△ 1,985	
一般貸倒引当金繰入額(△)	△ 1,242	△ 1,189	53	
不良債権処理額(△)	3,243	553	△ 2,690	
うち個別貸倒引当金繰入額(△)	3,077	483	△ 2,594	
償却債権取立益	1,117	465	△ 652	

(2) 預金等・貸出金の残高【単体】

預金等残高は平成27年12月末比280億円増加(増加率0.5%)、貸出金残高は平成27年12月末比645億円増加(増加率1.6%)しております。

	(単位：億円)		27年12月末	27年12月末	(参考)(単位：億円)
	28年12月末	27年12月末比			
預金等(末残) (注1)	54,008	280	53,728		28年3月末 53,431
うち個人預金	33,882	△28	33,910		33,483
貸出金(末残)	40,072	645	39,427		39,111
うち中小企業等貸出金(注2)	29,762	614	29,148		28,863
個人向け貸出金	9,828	308	9,520		9,603
うち住宅ローン	7,185	211	6,974		7,000

	(単位：億円)		27年12月末	27年12月末	(参考)(単位：億円)
	28年12月末	27年12月末比			
信用保証協会保証付貸出金	994	△121	1,115		28年3月末 1,076

- (注) 1. 預金等は、預金及び譲渡性預金の合計であります。
2. 中小企業等貸出金とは、中小企業及び個人向け貸出金であります。

(3) 預り資産の残高

伊予銀行グループの預り資産残高は、平成27年12月末比204億円増加の4,884億円となりました。

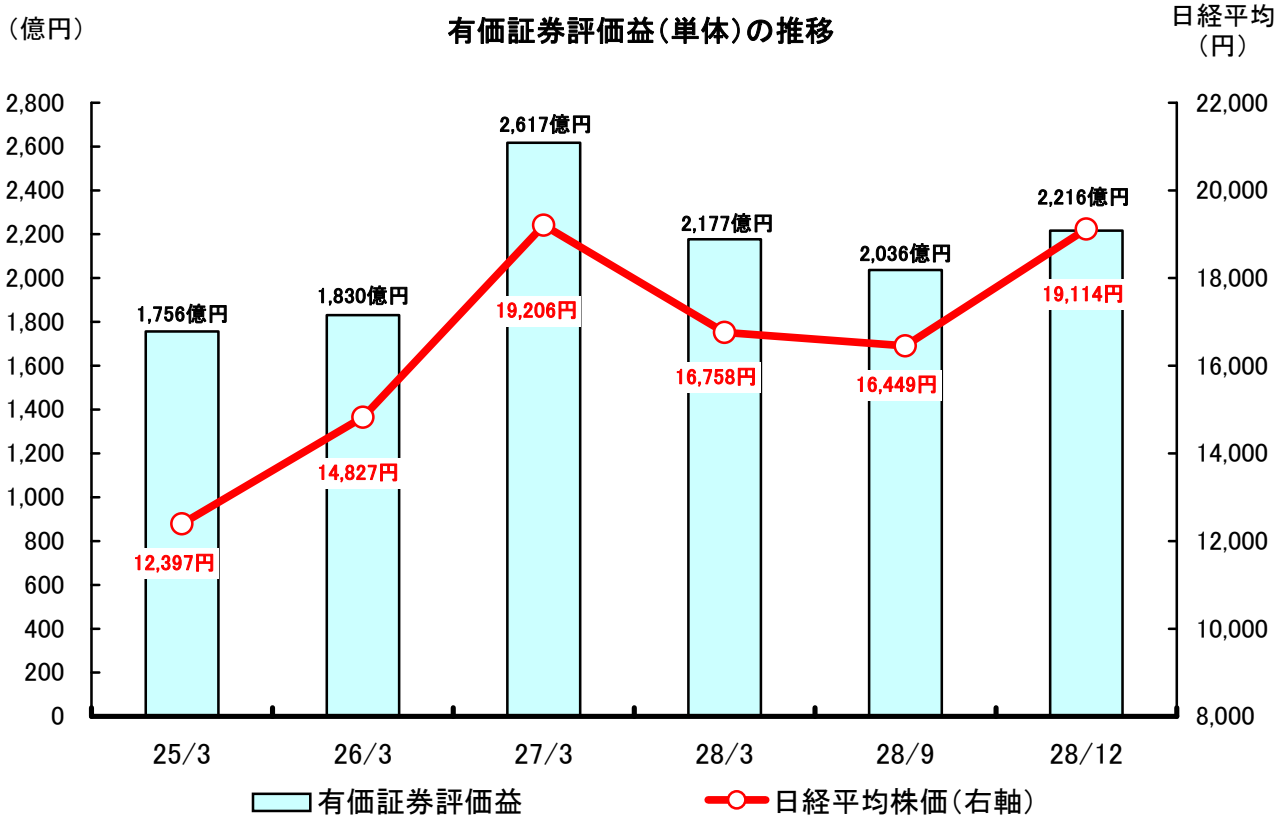
	(単位：億円)		27年12月末	27年12月末	(参考)(単位：億円)
	28年12月末	27年12月末比			
伊予銀行預り資産残高	3,307	△45	3,352		28年3月末 3,334
投資信託	882	△75	957		934
保険	1,899	87	1,812		1,848
国債	293	△121	414		401
金融商品仲介	232	64	168		149
いよぎん証券預り資産残高	1,577	250	1,327		1,315
伊予銀行グループ合計	4,884	204	4,680		4,649

(4) 有価証券の評価損益【単体】

平成28年12月末の有価証券の評価損益は、2,216億円と地銀トップクラスの水準を確保しております。

	(単位：億円)						(参考) (単位：億円)						
	28年12月末			28年9月末			28年3月末						
	時価	評価損益		時価	評価損益		時価	評価損益		時価	評価損益		
28年9月末比		評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損				
その他有価証券	18,639	2,216	180	2,271	55	16,933	2,036	2,094	57	17,226	2,177	2,215	38
株式	2,685	1,711	244	1,717	6	2,444	1,467	1,498	31	2,493	1,516	1,531	15
債券	10,712	346	△63	354	7	10,283	409	411	2	10,052	439	441	2
その他	5,241	158	△1	199	41	4,205	159	184	24	4,680	221	242	20

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 満期保有目的の債券はありません。

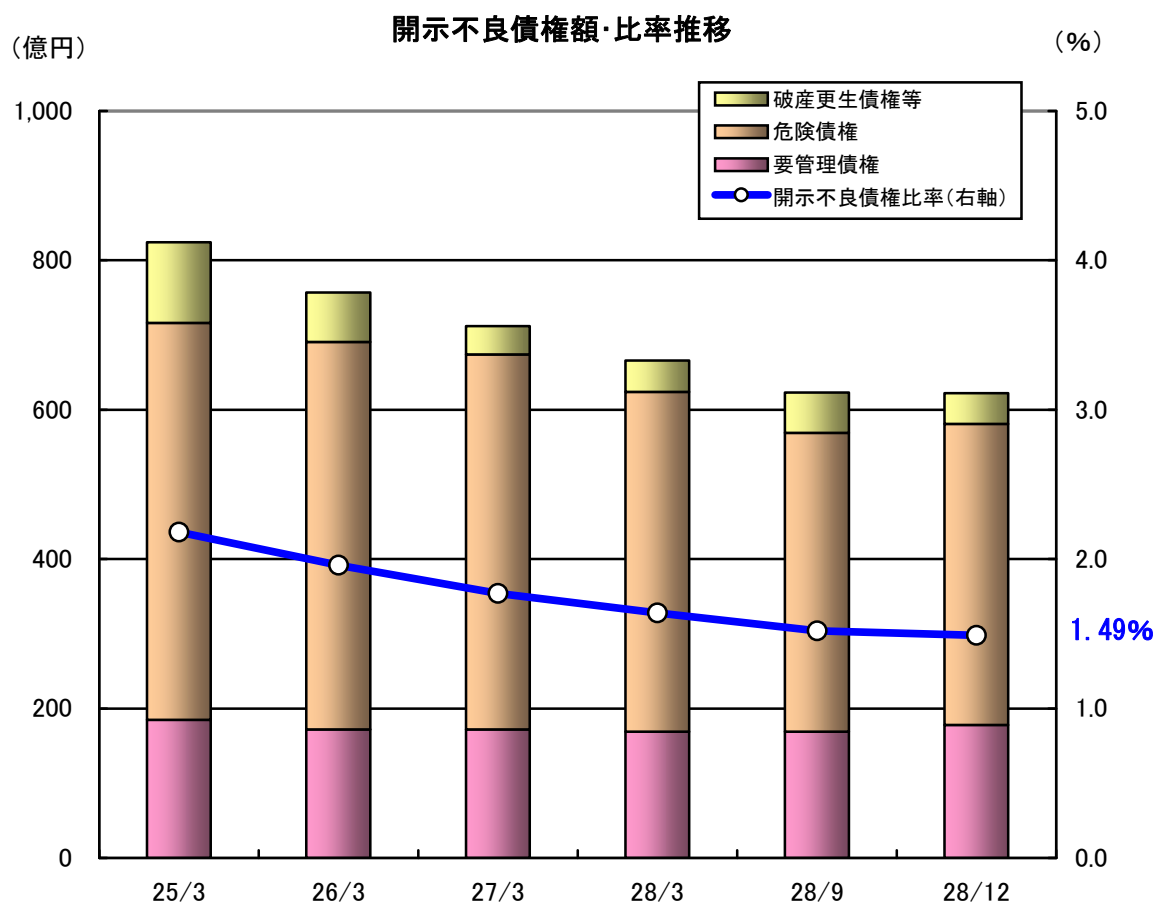


(注) 金銭の信託に係る評価損益を除く。

(5) 金融再生法ベースの開示不良債権【単体】

金融再生法ベースの開示不良債権は 623 億円、開示不良債権比率は 1.49%と引き続き低水準を維持しております。

	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)
	28年12月末	28年9月末比	28年9月末	28年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	41	△ 13	54	42
危険債権	403	3	400	455
要管理債権	178	9	169	169
合 計	623	△ 1	624	667
開示不良債権比率	1.49%	△ 0.03p	1.52%	1.64%



(6) 自己資本比率 (国際統一基準)

平成28年12月末の連結総自己資本比率は14.64%、連結普通株式等Tier1比率は13.46%となりました。

【単体】

(単位：億円)

	28年12月末		28年9月末
	[速報値]	28年9月末比	
(1) 単体総自己資本比率 ((4) / (7))	14.27%	△0.57%	14.84%
(2) 単体Tier1比率 ((5) / (7))	13.16%	△0.54%	13.70%
(3) 単体普通株式等Tier1比率 ((6) / (7))	13.16%	△0.54%	13.70%
(4) 単体における総自己資本の額	5,172	77	5,095
(5) 単体におけるTier1資本の額	4,767	62	4,705
(6) 単体における普通株式等Tier1資本の額	4,767	62	4,705
(7) リスク・アセットの額	36,220	1,897	34,323
(8) 単体総所要自己資本額 ((7) × 8%)	2,897	152	2,745

【連結】

(単位：億円)

	28年12月末		28年9月末
	[速報値]	28年9月末比	
(1) 連結総自己資本比率 ((4) / (7))	14.64%	△0.58%	15.22%
(2) 連結Tier1比率 ((5) / (7))	13.46%	△0.55%	14.01%
(3) 連結普通株式等Tier1比率 ((6) / (7))	13.46%	△0.50%	13.96%
(4) 連結における総自己資本の額	5,392	73	5,319
(5) 連結におけるTier1資本の額	4,958	60	4,898
(6) 連結における普通株式等Tier1資本の額	4,958	80	4,878
(7) リスク・アセットの額	36,821	1,876	34,945
(8) 連結総所要自己資本額 ((7) × 8%)	2,945	150	2,795

(注) 信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。